

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	T H K 株式会社
【英訳名】	T H K C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺 町 彰 博
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田三丁目11番6号
【電話番号】	03(5434)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略室長 木 内 秀 行
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田三丁目11番6号
【電話番号】	03(5434)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略室長 木 内 秀 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間		第42期 第2四半期 連結累計期間		第41期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		92,120		103,208		190,661
経常利益	(百万円)		8,755		9,454		21,631
四半期(当期)純利益	(百万円)		5,706		6,111		13,959
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,774		9,006		7,713
純資産額	(百万円)		163,066		176,160		167,937
総資産額	(百万円)		249,127		284,884		279,768
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		44.37		47.52		108.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		65.0		61.3		59.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		7,407		5,881		21,608
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,656		3,458		6,299
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		992		1,754		17,913
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		71,858		101,356		100,104

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間		第42期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		29.71		18.59

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4 第41期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、世界経済全体は新興国の経済成長を背景に回復が続きましたが、後半にかけて欧州の財政問題や米国の景気停滞などを背景に成長は緩やかなものとなりました。国内では、前半は東日本大震災によるサプライチェーンの寸断などにより経済に弱い動きが見られたものの、震災からの復興とともに経済は回復に向かいました。一方海外では、新興国においては引き続き高い経済成長となったものの以前に比べて成長は緩やかになり、欧米など先進国においても成長は鈍化しました。

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しています。とりわけ近年は新興国の経済成長が鮮明となる中で、市場の拡大が見込まれる中国を中心として、販売網を拡充させるとともに生産能力の増強を積極的に図ってきました。その結果、期の後半にかけて需要に弱い動きが見られたものの、前半の好調な需要を着実に売上高の増加に繋げることができ、当第2四半期の連結売上高は前年同期に比べて110億8千8百万円（12.0%）増加し1,032億8百万円となりました。

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮など、生産性の改善に努めました。これらの結果、固定費の増加を抑制しながらも売上高を着実に増加させることができたことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて1.1ポイント改善し71.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ12億9千7百万円（8.1%）増加し172億3千7百万円となりましたが、売上高が増加する中で各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどから、売上高に対する比率は0.6ポイント改善し16.7%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて28億9千5百万円（30.3%）増加し124億6千1百万円となり、売上高営業利益率は1.7ポイント上昇し12.1%となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益が5億3千5百万円となった一方、期の後半に円高が急速に進行し為替差損が37億2千7百万円となったことなどにより、30億6百万円の損失となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて6億9千8百万円（8.0%）増加し94億5千4百万円、四半期純利益は4億5百万円（7.1%）増加し61億1千1百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、期の前半は東日本大震災によるサプライチェーンの寸断などにより経済に弱い動きが見られたものの、震災からの復興とともに経済は回復に向かいました。期の後半にかけてエレクトロニクス向けにおいて需要に弱い動きが見られたものの、顧客である機械メーカーが新興国の経済成長を背景に輸出を拡大させる中、工作機械向けを中心とした好調な需要を着実に売上高の増加に繋げるべく積極的な営業活動を展開しました。その結果、主力の工作機械、一般機械向けにおいて売上高を順調に増加させることができ、売上高は前年同期に比べて25億5千9百万円(4.0%)増加し658億4千4百万円となりました。また、売上高が増加する中、引き続き生産性の改善や販管費の抑制に努めたことなどにより、営業利益は前年同期に比べて22億6千9百万円(27.2%)増加し106億1千3百万円となりました。

(米州)

米州では、自動車生産が堅調に推移し、設備投資が増加する中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めました。その結果、工作機械、エレクトロニクス向けなど全般的に売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて5億1千8百万円(4.9%)増加し110億2千8百万円となりました。営業利益は、為替が円高ドル安に進行したことなどにより、前年同期に比べて2億1千2百万円(22.6%)減少し7億2千7百万円となりました。

(欧州)

欧州では、期の後半にかけて経済に弱い動きが見られた一方、顧客である機械メーカーがユーロ安のメリットを活かしてアジア向けの輸出を拡大させる中、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。その結果、需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができ、売上高は前年同期に比べて28億6千8百万円(38.0%)増加し104億1千1百万円となりました。営業損益は、売上高の増加に伴い前年同期に比べて7千6百万円改善しましたが、為替が円高ユーロ安に進行したことなどにより、3億5千4百万円の損失となりました。

(中国)

中国では、高い経済成長のもと設備投資が順調に増加する中、これまでに強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開するとともに、需要の増加を着実に売上高に繋げるべく積極的に生産能力の増強を図りました。その結果、主力の工作機械向けを中心に売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて30億4千7百万円(53.2%)増加し87億7千7百万円、営業利益は前年同期に比べて9億2千8百万円(115.8%)増加し17億3千万円となりました。

(その他)

その他では、台湾やインド、並びにASEAN各国などにおいて、引き続き既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。その結果、主力の工作機械向けなどで売上高を好調に増加させることができ、売上高は前年同期に比べて20億9千4百万円(41.5%)増加し71億4千6百万円となり、営業利益は前年同期に比べて5千9百万円(21.8%)増加し3億3千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、現金及び預金が12億5千2百万円増加、受取手形及び売掛金が41億3千3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ51億1千5百万円増加の2,848億8千4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が25億7千4百万円増加しましたが、未払法人税等が36億8千5百万円減少、退職給付引当金が19億4千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ31億7百万円減少の1,087億2千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が51億5千5百万円増加、為替換算調整勘定が29億1千7百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ82億2千3百万円増加の1,761億6千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益90億4百万円、減価償却費51億1千6百万円、売上債権の増加33億7千2百万円、法人税等の支払額59億2千万円などにより、58億8千1百万円のキャッシュ・イン（前年同期は74億7百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出64億3千5百万円、保険積立金の取崩しによる収入33億5千4百万円などにより、34億5千8百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は26億5千6百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額10億3千1百万円、少数株主への配当金の支払額6億4千3百万円などにより、17億5千4百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は9億9千2百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ12億5千2百万円増加し1,013億5千6百万円（前年同期は718億5千8百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21億3千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		133,856,903		34,606		47,471

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 常任代理人 香港上海銀行東京支店	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	12,659	9.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,343	4.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,695	4.25
エフティシー株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	4,274	3.19
寺 町 彰 博	東京都世田谷区	3,644	2.72
ジェーピーモルガンチェースバ ンク 385078 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K. 東京都中央区月島四丁目16番13号	3,259	2.43
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区月島四丁目16番13号	2,546	1.90
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイックライア ントメロンオムニバスユーエス ペンション 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 東京都中央区月島四丁目16番13号	2,336	1.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,063	1.54
ゴールドマン・サックス・アンド ・カンパニーレギュラーアカ ウント 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株 式会社	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	1,895	1.41
計		44,717	33.40

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式5,254千株(3.92%)があります。

(注) 2 平成22年1月8日付でファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーより変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成21年12月31日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ファースト・イーグル・イン ベストメント・マネジメント・エ ルエルシー (First Eagle Investment Management, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・ アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	9,999	7.47

(注) 3 平成23年10月7日付でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成23年9月30日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド ・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、 ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリー ト 333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071 U.S.A.)	3,941	2.94
キャピタル・インターナシヨナ ル・リミテッド (Capital International Limited)	英国 SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・ プレイス 40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)	1,324	0.99
キャピタル・インターナシヨナ ル・インク (Capital International Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、 ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	176	0.13
キャピタル・インターナシヨナ ル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	367	0.27

(注) 4 平成23年10月7日付でユービーエス・エイ・ジー及びその共同保有者より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成23年9月30日)、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ユービーエス・エイ・ジー	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング	698	0.52
UBS Global Asset Management (Americas) Inc	One North Wacker Drive, Chicago IL 60606 USA	1,687	1.26
UBS Global Asset Management (Canada) Co	161 Bay Street, BCE Place, Suite 3900, Tronto ONT M5J2S1, Ontario Canada	255	0.19
UBS Global Asset Management Life Ltd	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	376	0.28
UBS Global Asset Management Trust Company	One North Wacker Drive, Chicago IL 60606 USA	467	0.35
UBS Global Asset Management (UK) Ltd	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	653	0.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,254,700 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,470,700	1,284,707	同上
単元未満株式	普通株式 109,003		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,284,707	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	5,254,700		5,254,700	3.92
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.01
計		5,277,200		5,277,200	3.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,104	101,356
受取手形及び売掛金	56,442	60,575
商品及び製品	9,780	10,316
仕掛品	6,396	6,049
原材料及び貯蔵品	10,728	11,041
その他	8,398	8,182
貸倒引当金	184	187
流動資産合計	191,665	197,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,988	24,455
機械装置及び運搬具(純額)	32,223	33,096
その他(純額)	19,197	20,488
有形固定資産合計	75,409	78,041
無形固定資産		
のれん	117	849
その他	976	1,140
無形固定資産合計	1,093	1,990
投資その他の資産		
投資有価証券	5,253	4,413
その他	6,650	3,398
貸倒引当金	304	294
投資その他の資産合計	11,599	7,518
固定資産合計	88,103	87,550
資産合計	279,768	284,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,743	34,317
短期借入金	249	114
未払法人税等	5,808	2,122
賞与引当金	2,758	3,163
役員賞与引当金	50	-
その他	11,351	10,586
流動負債合計	51,961	50,304
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	4,963	3,017
役員退職慰労引当金	89	101
製品保証引当金	110	122
その他	4,705	5,178
固定負債合計	59,870	58,419
負債合計	111,831	108,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,342
利益剰余金	110,632	115,788
自己株式	11,359	11,361
株主資本合計	178,221	183,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	344
為替換算調整勘定	12,080	9,163
その他の包括利益累計額合計	11,490	8,819
少数株主持分	1,206	1,603
純資産合計	167,937	176,160
負債純資産合計	279,768	284,884

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	92,120	103,208
売上原価	66,613	73,509
売上総利益	25,506	29,698
販売費及び一般管理費	15,940	17,237
営業利益	9,565	12,461
営業外収益		
受取利息	93	172
持分法による投資利益	250	535
その他	425	475
営業外収益合計	769	1,183
営業外費用		
支払利息	266	304
為替差損	1,139	3,727
その他	174	158
営業外費用合計	1,579	4,190
経常利益	8,755	9,454
特別利益		
固定資産売却益	6	7
補助金収入	125	21
雇用調整助成金	2	-
その他	17	-
特別利益合計	151	29
特別損失		
固定資産除売却損	31	56
投資有価証券評価損	12	13
退職給付制度改定損	-	323
その他	7	85
特別損失合計	51	479
税金等調整前四半期純利益	8,855	9,004
法人税、住民税及び事業税	1,779	2,251
法人税等調整額	1,301	478
法人税等合計	3,080	2,730
少数株主損益調整前四半期純利益	5,774	6,273
少数株主利益	68	162
四半期純利益	5,706	6,111

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,774	6,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	248
為替換算調整勘定	3,591	2,833
持分法適用会社に対する持分相当額	224	147
その他の包括利益合計	4,000	2,732
四半期包括利益	1,774	9,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,744	8,608
少数株主に係る四半期包括利益	29	397

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,855	9,004
減価償却費	4,413	5,116
固定資産除売却損益（は益）	24	48
引当金の増減額（は減少）	906	1,643
受取利息及び受取配当金	117	208
支払利息	266	304
為替差損益（は益）	92	2,265
持分法による投資損益（は益）	250	535
投資有価証券評価損益（は益）	12	13
のれん償却額	11	127
売上債権の増減額（は増加）	14,841	3,372
たな卸資産の増減額（は増加）	2,464	114
仕入債務の増減額（は減少）	9,153	1,691
その他	266	1,029
小計	6,329	11,897
利息及び配当金の受取額	203	207
利息の支払額	269	303
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,143	5,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,407	5,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,568	6,435
固定資産の売却による収入	82	26
事業譲受による支出	-	269
投資有価証券の取得による支出	7	8
保険積立金の解約による収入	-	3,354
貸付けによる支出	374	1
貸付金の回収による収入	211	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	147
その他	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,656	3,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	968	1,031
少数株主への配当金の支払額	-	643
自己株式の取得による支出	1	1
リース債務の返済による支出	22	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	992	1,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,167	314
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,591	982
現金及び現金同等物の期首残高	69,266	100,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	270
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,858	101,356

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(会計方針の変更)

(1) 仕掛品の評価方法の変更

当社の仕掛品の評価方法は、従来、計画品、受注品ともに総平均法によっておりましたが、受注品について、第1四半期連結会計期間より、個別法に変更しております。これは、原価管理を強化し期間損益をより適正に表示するため、新原価計算システムを導入して、原価計算方法を組別総合原価計算からロット別個別原価計算に変更したことによるものであります。

当該会計方針の変更は、個別原価データの収集を当期首より開始しているため、前連結会計年度末の仕掛品の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結会計期間末における仕掛品が209百万円減少しており、当第2四半期連結累計期間の売上原価が同額増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が209百万円減少しております。

(2) 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これは、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に対応した固定資産管理システムが稼動したことによるものです。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ542百万円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 一部の連結子会社については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社は、平成23年10月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度への移行に加え、その一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当第2四半期連結累計期間において特別損失として323百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社以外の会社の仕入債務に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
日本スライド工業株式会社	151百万円		百万円
計	151百万円	計	百万円

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円
借入実行残高	"	借入実行残高	"
差引額	15,000百万円	差引額	15,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
荷造運搬費	1,497百万円	1,881百万円
広告宣伝費	355 "	386 "
給料及び手当	5,130 "	4,933 "
賞与引当金繰入額	843 "	1,017 "
退職給付費用	203 "	196 "
賃借料	886 "	871 "
減価償却費	416 "	502 "
研究開発費	1,762 "	1,842 "
のれん償却額	11 "	127 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び預金	71,858百万円	101,356百万円
現金及び現金同等物	71,858百万円	101,356百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	964	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,028	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,028	8	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,157	9	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結損 益計算書計上 額(注)4
売上高								
外部顧客への売上高	63,284	10,510	7,542	5,730	5,052	92,120		92,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,389	66	7	1,605	1	20,070	(20,070)	
計	81,674	10,577	7,549	7,336	5,054	112,191	(20,070)	92,120
セグメント利益 又はセグメント損失()	8,343	939	430	802	271	9,926	(360)	9,565

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3 セグメント利益(損失)の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結損 益計算書計上 額(注)4
売上高								
外部顧客への売上高	65,844	11,028	10,411	8,777	7,146	103,208		103,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,597	114	8	1,686	69	25,476	(25,476)	
計	89,441	11,143	10,419	10,464	7,216	128,685	(25,476)	103,208
セグメント利益 又はセグメント損失()	10,613	727	354	1,730	330	13,048	(587)	12,461

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3 セグメント利益(損失)の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(仕掛品の評価方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社は、第1四半期連結会計期間より仕掛品のうち受注品の評価方法を総平均法から個別法に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の日本のセグメント利益が209百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これは、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に対応した固定資産管理システムが稼動したことによるものです。

これにより、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の日本のセグメント利益が542百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円 37銭	47円 52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,706	6,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,706	6,111
普通株式の期中平均株式数(株)	128,601,096	128,599,270

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(国内普通社債の発行) 平成23年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月27日に次のとおり国内普通社債を発行いたしました。</p> <p>第7回無担保社債</p> <p>(1) 発行総額 10,000百万円</p> <p>(2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年0.850%</p> <p>(4) 償還期間 7年</p> <p>(5) 償還方法 平成30年10月26日に一括償還する。 買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。</p> <p>(6) 払込期日 平成23年10月27日</p> <p>(7) 資金使途 製造設備等の設備投資資金</p>

2 【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,157百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 9円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日
- (注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更等に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、受注品に係る仕掛品の評価方

法を総平均法から個別法に変更している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月27日に第7回無担保社債を発行している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。